

新基本計画における指標について

1 指標における検討及び審議の方式変更について

- 現在、計画に掲載予定の「施策の効果を表す代表的な指標」については、施策作成シートの下欄に記載し、施策内容と同時に検討・審議している。
- 施策内容が検討段階であり、指標も施策の検討状況を踏まえた上で、より幅広く検討する必要がある。
- そのため、計画に掲載する「施策の効果を表す代表的な指標」としての候補を設定せず、指標全体について検討及び審議いただく方式に変更する。

施策作成シート

まちづくりの方向性1 共に支えあう安全・安心なまち

施策 (1-1-①) 区民の生命を守る総合危機管理能力の向上

目指す姿 異常気象や感染症、予想される首都直下地震など様々な危機事象に対し、区民が安心して生活し、生命の危険に脅かされない強靱なまちを多様な主体とともに創りあげている。

取組方針

顕在化する様々な危機事象への対応

気候変動による記録的な猛暑やゲリラ豪雨などの都市型水災害の発生、世界規模での感染症の大流行、いつ発生するかわからない首都直下地震など、これまで以上に区民の生命を脅かす災害リスクが増加しています。また、これらの災害が複合的に発生する可能性も高まっています。

区民の生命と暮らしを守るためには、各施策における従来の想定を見直し、被害を最小限に抑える「減災」や、都市機能の早期回復の視点を重視しながら、多角的にリスクへの備えを強化し続ける必要があります。

また、高齢者・障害者や乳幼児など配慮を要する人への視点や多様性を尊重したうえで、必要な支援を検討することも重要です。

さらに、区が推進する公助の取組のほか、区民一人ひとりが自ら災害に備える必要性があることから、自助・共助の視点を踏まえ、多様な主体と連携して、区民の生命を守る強靱な連携体制を構築することが必要です。

あらゆる危機に対する基本姿勢

- 人が主役のまちの基盤となる強靱なまちを創るため、不燃化・雨水対策等のハード施策と各種訓練等のソフト施策を組み合わせ、実効性の高い取組を総合的に展開します。
- あらゆる危機事象への対応において、地域コミュニティの核となる町会、各区有施設、商店街、医療機関、民間企業、区内大学、都、区、災害ボランティア等の様々な主体が総力を挙げ、重層的かつ実効性の高い連携を行うための体制を構築し、災害時要援護者等の災害弱者を助めとして、区民の生命を最優先で守ります。
- 危機の発生に応じた実践的な訓練の実施、総合防災システムの適切な運用をはじめ、区職員が平時から機動的な対応を可能とするための庁内体制の強化を図ります。
- 危機発生時には関係機関と連携し、迅速な情報収集・分析を行うとともに、一斉情報配信システム、SNSなど様々な手法で、正確な情報をリアルタイムで発信します。

あらゆる危機から区民の生命を守る

- 熱中症への対応については、消防や民間事業者とも連携を強化し、予防のための注意を積極的に呼び掛けていくほか、区民ひろば等を涼みどころとして開設します。
- 風水害への対応については、雨水流出抑制のための透水性舗装等のハード面の整備とともに、適切な避難指示発出や避難支援により人々の被害を抑制します。
- 感染症への対応については、コロナ禍の対応等を教訓として関係機関との連携体制を強化するとともに、正しい知識の普及啓発と予防接種を推進します。
- 地震への対応については、木造地域の耐震化、建築物の耐震化・無電柱化等のハード整備とともに、各種訓練や自助・共助による地域防災力を高める取組を推進します。

計画に掲載する指標は改めて検討

施策内容と
指標の候補について
検討

指標設定チェックシート

			2024	2025	2026	2027	2028	2029	後継計画(2030-2033)との関係 新計画で新規設定・新規	注: 関係の指標(2030-2033) 後継計画の指標番号・指標名			
成果指標	①	さまざまな災害に対する取組への参加人数を増やしていくことと回答した人数【人】	%	-	15	16	17	18	19	20%	新規		
成果指標	②	個別避難計画の作成支援を希望した避難行動要支援者に対する計画作成割合	%	-	-	50.0	90.0	90.0	95.0	95.0	新規		
活動指標	③	防災訓練の参加人数	人	3,125	3,200	3,250	3,300	3,350	3,400	3,450	新規		
活動指標	④	自己作成により新たに個別避難計画を作成した人数	人	-	-	500	100	300	100	300	新規		
成果指標	⑤	訓練アンケートで訓練内容について「理解した」と回答した割合	%	-	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	新規		
成果指標	⑥	密集事業地区内の不燃化率【%】	%	67.8	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0%以上	継続	6-4-1 災害に強い都市空間の形成
活動指標	⑦	救援センター開設運営訓練の参加人数	人	1,320	1,350	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600	新規		
活動指標	⑧												
指標			指標の算出方法					指標の設定理由(指標目標との関係)			出典		
成果指標	①	区民意識調査で「さまざまな災害に対する取組への参加人数」として算出する。	区民の生命を守る総合危機管理能力の向上に関する指標であるため							区民意識調査			
成果指標	②	個別避難計画の作成支援を希望した避難行動要支援者に対する計画作成割合【%】	個別避難計画の作成支援を希望した避難行動要支援者に対する計画作成割合【%】							所管課データ			
活動指標	③	防災訓練の参加人数	女性の防災リーダーを養成することで、女性が遠くで避難センターの運営に参加するきっかけをつくること等や多岐にわたる多様なニーズに対応することがあるため。							所管課データ			
活動指標	④	自己作成により新たに個別避難計画を作成した人数【人】	個別避難計画の作成は防災の基礎となるため。							所管課データ			
成果指標	⑤	訓練アンケートで訓練内容について「理解した」と回答した割合	避難者対策として、救援センターに誘導して新たな人が集まることでセンター開設・運営できることが重要であるため。							所管課データ			
成果指標	⑥	市街地の「燃えにくい」を表す指標で、不燃化率の70%を超えると市街地の焼失リスクが大幅に低減する。	市街地の「燃えにくい」を表す指標で、不燃化率の70%を超えると市街地の焼失リスクが大幅に低減する。							所管課データ			
活動指標	⑦	救援センター開設運営訓練の参加人数	避難者対策を推進するためには、当該を実施する救援センター開設運営訓練により多くの区民に参加してもらう。救援センター運営の知識の普及啓発を図ることが重要であるため。							所管課データ			

計画に掲載する指標は改めて検討

指標設定における検討の視点

指標について

- ① 施策の達成状況（目指す姿や取り組みに対する効果）を表した指標であるか
- ② 区の施策が影響を及ぼす指標であるか
- ③ 区の施策以外の外部環境変化を受けにくい指標であるか
- ④ その他、候補となる指標はあるか

数値について

- ① 各年度の目標値は、既に達成済みの数値ではなく、実績や取組方針を踏まえ適切な設定であるか
- ② 数値の算出は、施策のターゲットに対して調査した結果であるか
- ③ 数値は毎年同じ条件で抽出が可能であるか

2 今後のスケジュールについて

9 月 6 日（金）	第 6 回～第 8 回 基本構想審議会
9 月 11 日（水）	
9 月 12 日（木）	
10 月上旬	政策評価委員会 審議会での議論を踏まえ、掲載する指標について論議
10 月中旬	計画に掲載する指標案を審議会委員に送付
10 月 30 日（水）	第 9 回 基本構想審議会 指標について審議